

2022年7月22日 全6頁

## Indicators Update

# 2022年6月全国消費者物価

食品主導の押し上げが続き、コア CPI の伸び率は前月から上昇

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基

### [要約]

- 2022年6月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+2.2%と、伸び率は前月から0.1%pt 上昇した。エネルギーによる押し上げ圧力が弱まる一方、食品・外食による押し上げ圧力が強まる、という構図が続いている。
- 全国コア CPI の財・サービス別の寄与度の前月からの変化を見ると、エネルギーが引き続き低下したものの、食品関連の品目が上昇したことで、生鮮食品を除く非耐久消費財全体の寄与度は上昇した。また耐久消費財、半耐久消費財、サービスも小幅に上昇した。
- 今後も引き続き輸入物価上昇の影響が消費者物価を押し上げるだろう。財価格だけでなくサービス価格も、外食をはじめとした輸入物価の動向に影響を受けやすい品目を中心に上昇が続く可能性が高い。他方、燃料油価格激変緩和補助金などの政策が急激な物価上昇を抑制し、コア CPI は前年比+2.0%前後で推移するとみている。ただし、輸入物価の動向次第では更なる上振れの可能性も存在する。

## 6月コアCPI:コストプッシュインフレが継続し、前年比+2.2%に

2022年6月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.2%と、伸び率は前月から0.1%pt上昇した（**図表1**）。エネルギーによる押し上げ圧力が弱まる一方、食品・外食による押し上げ圧力が強まる、という構図が続いている。また全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+1.0%と、伸び率が前月から0.2%pt上昇した。

CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認すると、2021年5月以降コアCPIは上昇基調にある（**図表2**）。また輸入物価の高騰の影響でエネルギー以外の品目でも値上げが続き、新コアコアCPIも上昇基調にあるため、コストプッシュインフレが明確に進行しているといえる。

**図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）**

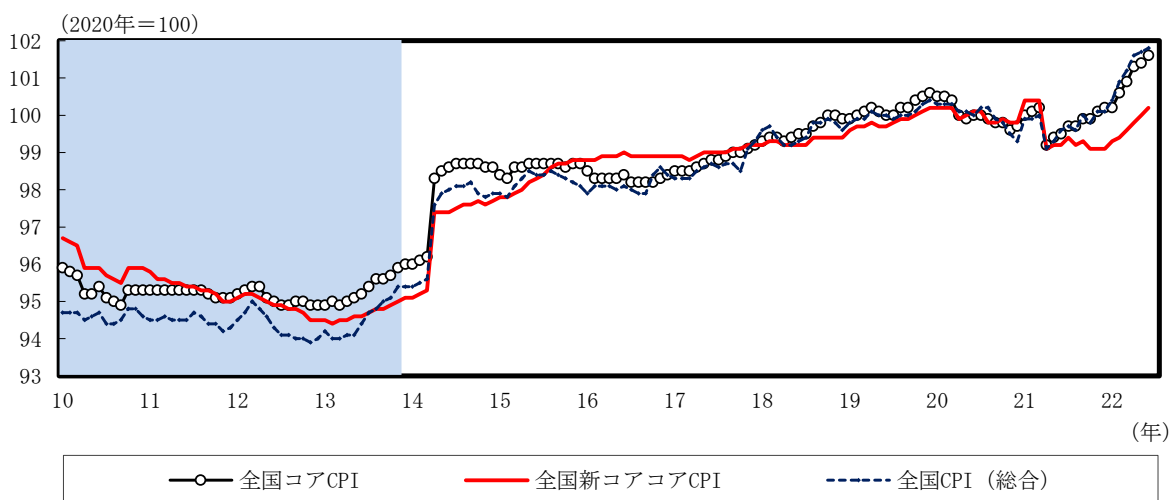
	2021年		2022年					
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国コアCPI	0.5	0.5	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2
コンセンサス								2.2
DIR予想								2.2
全国新コアコアCPI	▲0.6	▲0.7	▲1.1	▲1.0	▲0.7	0.8	0.8	1.0
東京都区部コアCPI	0.3	0.5	0.2	0.5	0.8	1.9	1.9	2.1
新コアコアCPI	▲0.4	▲0.3	▲0.7	▲0.6	▲0.4	0.8	0.9	1.0

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

**図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）**



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

## エネルギーの押し上げ圧力が弱まり、食品などの押し上げ圧力が強まる構図が続く

全国コア CPI の財・サービス別の寄与度の前月からの変化を見ると（図表 3、4）、エネルギーが引き続き低下したものの、食品関連の品目が上昇したことで、生鮮食品を除く非耐久消費財全体の寄与度は上昇した。また耐久消費財、半耐久消費財、サービスも小幅に上昇した。

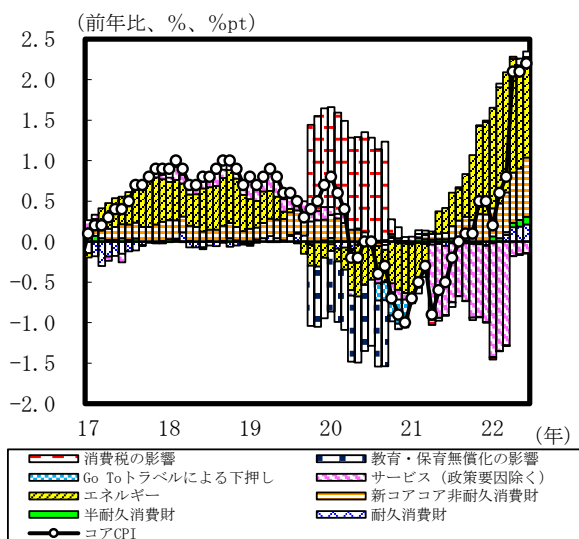
非耐久消費財のうちエネルギー関連の品目では、依然として高い伸びが続いているものの、「電気代」（5月：前年比+18.6%→6月：同+18.0%）、「ガソリン」（5月：同+13.1%→6月：同+12.2%）などの多くの品目で伸び率自体は低下した。

他方、非耐久消費財のうち食品関連では、「カップ麺」（5月：前年比+0.4%→6月：同+11.1%）や「チョコレート」（5月：同+3.2%→6月：同+7.5%）など、引き続き幅広い品目で値上げが行われている。

耐久消費財では「携帯電話機」（5月：前年比▲0.5%→6月：同+2.3%）、「ルームエアコン」（5月：同+11.0%→6月：同+11.3%）などが、半耐久消費財では「電球・ランプ」（5月：同+8.4%→6月：同+13.7%）などが全体を押し上げた。

サービスでも、「すし（外食）A」（5月：前年比+0.9%→6月：同+4.4%）などの外食関連の品目や、「外壁塗装費」（5月：同+5.2%→6月：同+5.8%）などで値上げが続いている。他方、「宿泊料」（5月：同+5.2%→6月：同+3.6%）の伸び率が低下したことなどを受け、サービス全体としてのコア CPI 前年比への寄与度は前月から小幅な上昇にとどまった。

図表 3： 全国コア CPI の前年比と寄与度

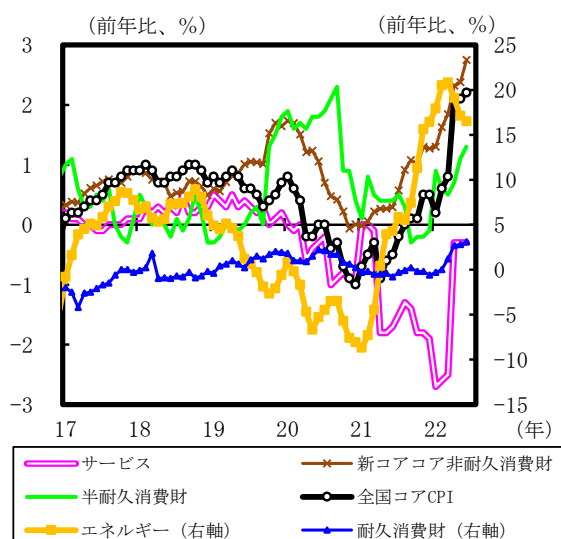


(注1) 左図の消費増税、教育・保育無償化、Go To トラベル事業の影響は大和総研による試算値。

(注2) 全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4： 全国コア CPI の内訳



## 先行き：円安などを背景としたコストプッシュインフレが続く

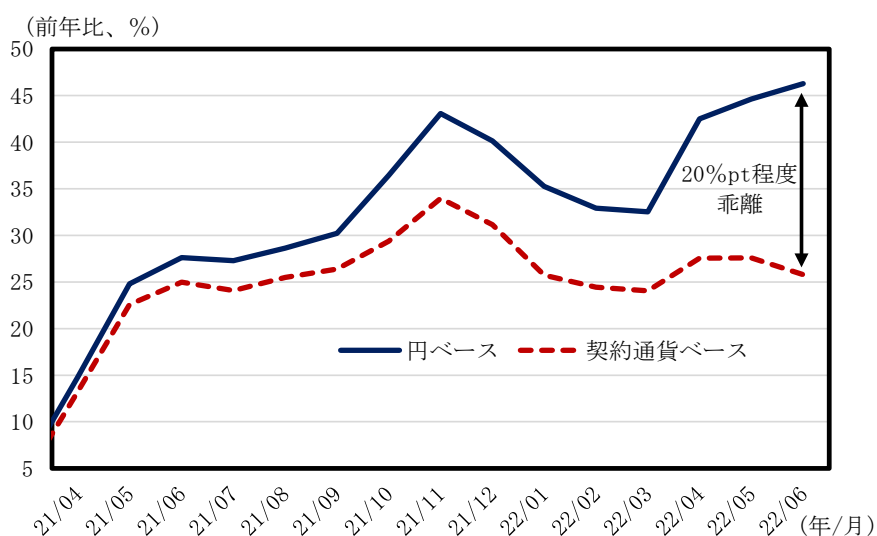
今後も引き続き輸入物価上昇の影響が消費者物価を押し上げるだろう。財価格だけでなくサービス価格も、外食をはじめとした輸入物価の動向に影響を受けやすい品目を中心に上昇が続く可能性が高い。他方、燃料油価格激変緩和補助金などの政策が急激な物価上昇を抑制し、コアCPIは前年比+2.0%前後で推移するとみている。ただし、輸入物価の動向次第では更なる上振れの可能性も存在する。

6月の円ベースの輸入物価指数（出所：日本銀行）は前年比+46.3%と、伸び率の拡大が続いた。類別では、5月と同様に「石油・石炭・天然ガス」が同+126.9%と全体を大幅に押し上げたほか、残る9類でも高い伸びが続いている。

契約通貨ベースの輸入物価指数は前年比+25.8%と、円ベースの指数の伸び率を20%pt程度下回る（**図表5**）。この円ベース指数と契約通貨ベース指数の伸び率の差は2022年以降急速に拡大したことから、円ベースの輸入物価を押し上げる主因が、商品市況や輸送費の高騰から為替レートによる影響に変化しつつあるといえる。2022年7月の日銀金融政策決定会合では、金融政策の現状維持方針が決定された。日米金利差の拡大などを背景とした円安傾向が続けば、商品市況が落ち着きを取り戻した後でも円ベースの輸入物価の伸び率が高止まりし、タイムラグを伴って消費者物価を押し上げ続ける可能性もある。

他方、燃料油価格激変緩和補助金の効果で、原油価格が高騰する状況下でも、レギュラーガソリンなどの価格上昇は抑えられている。2022年7月15日に行われた物価・賃金・生活総合対策本部第2回会合における内閣府提出資料にて、ガソリン価格に対する「今後の対策の方向性」は「原油価格の動向を踏まえ検討」されるとの記述<sup>1</sup>がなされた。当制度は現時点では2022年9月末で終了する予定だが、延長がなされるのか、また延長されるのであれば、どのような出口戦略を伴って延長されるのかが注目されるだろう。

図表5：輸入物価指数（総平均）の前年比の推移

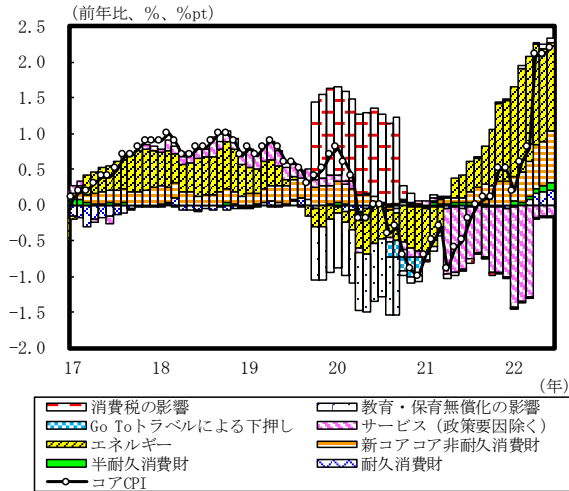


（出所）日本銀行統計より大和総研作成

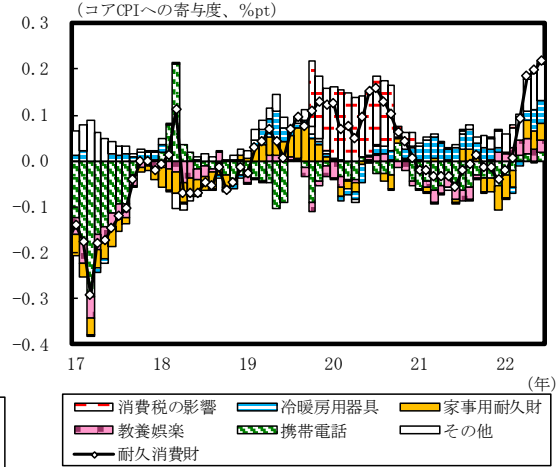
<sup>1</sup> 物価・賃金・生活総合対策本部「[第2回議事次第・資料](#)」（2022年7月15日）

財・サービス別にみたコアCPIの動き

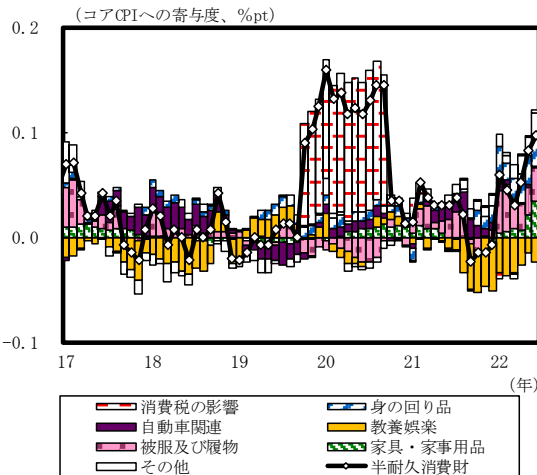
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



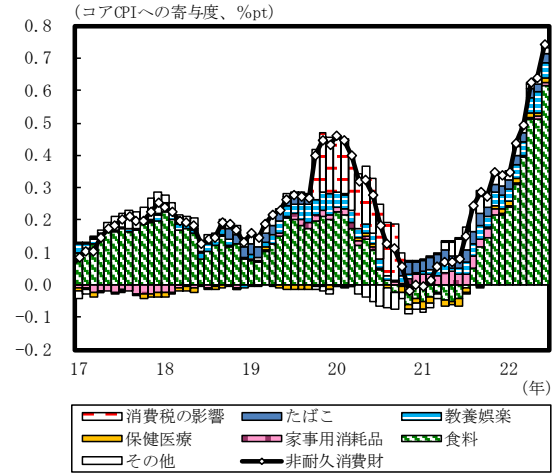
耐久消費財



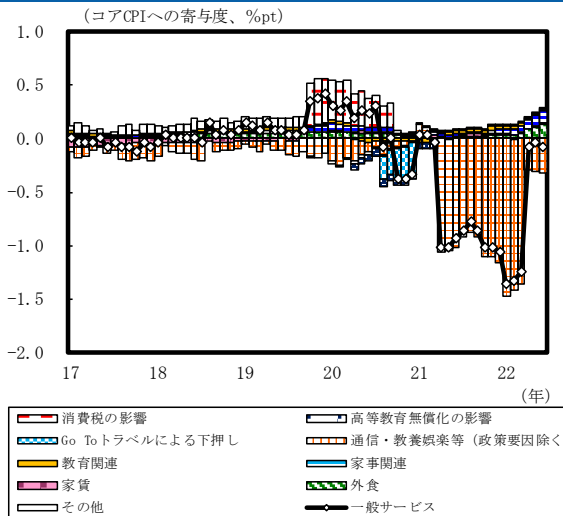
半耐久消費財



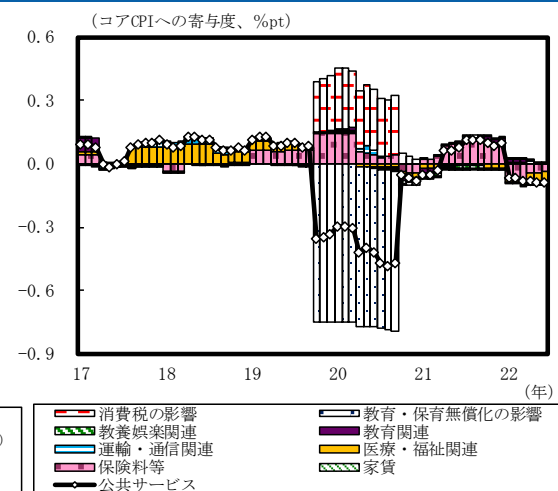
非耐久消費財 (生鮮食品、エネルギーを除く)



一般サービス



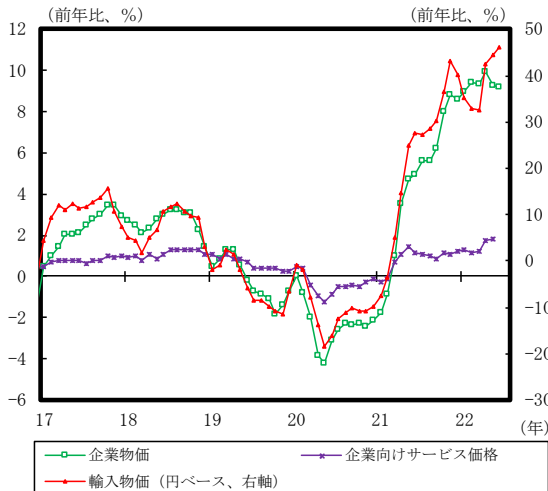
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPI非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。  
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、Go Toトラベルキャンペーンの影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。  
 (注3) 高等教育無償化に関して、国公立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。  
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

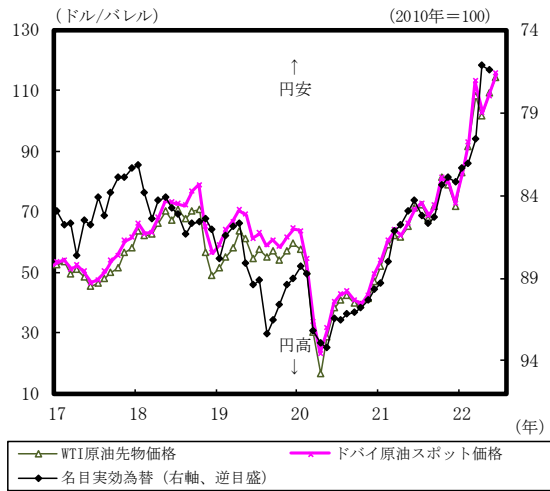
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格



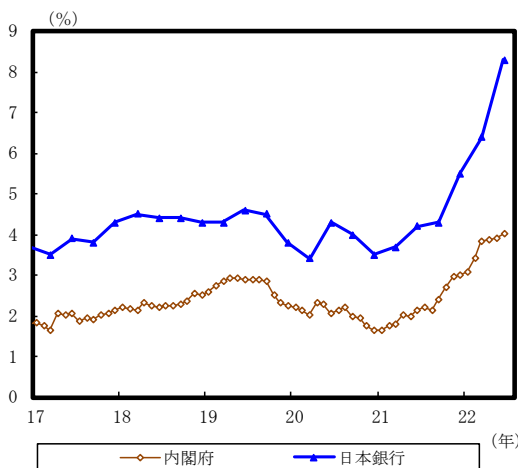
(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格



(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。  
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

家計の期待インフレ率 (1年先)



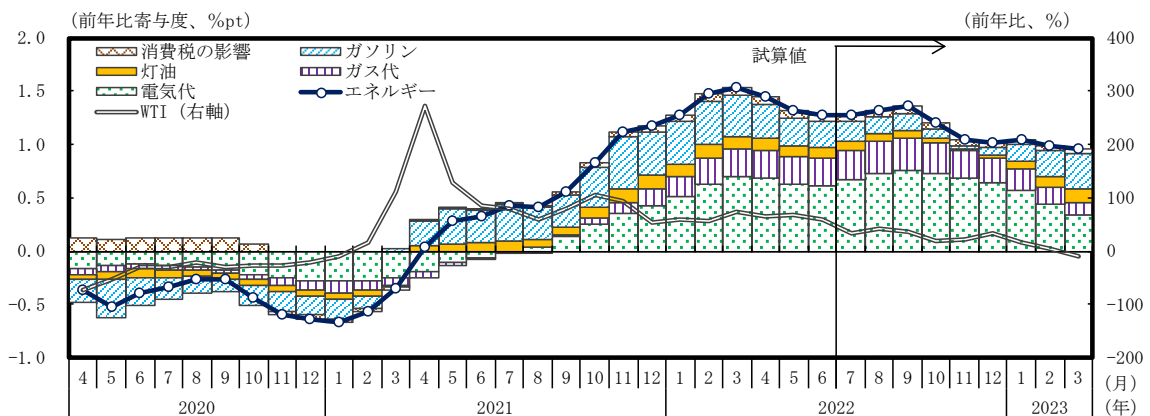
(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税増税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPIの前年比変化率 (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税増税の影響を含む、日本銀行は含まない。  
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。  
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響



(注) 為替レートとWTIが足元から一定と仮定した場合の試算値。燃料油価格激変緩和補助金は、2022年12月まで現行の制度のまま延長、2023年1月以降は補助額を徐々に減少させ、2023年3月末まで実施すると仮定した。  
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成